

早稲田大学法学部の英語カリキュラム改編と統合的課題を中心とした英語授業実践

原田康也・早稲田大学法学部教授

harada@waseda.jp

<http://www.f.waseda.jp/harada/index-j.html>

[1] 目的：学生の実践的コミュニケーション能力向上

文部科学省が2002年7月に策定・公表した『『英語が使える日本人』戦略構想』や2003年3月に公表した同「行動計画」などに見られるように、英語の運用能力に対する社会の期待は高まっている。(4), (5) 早稲田大学においては、戦略構想に先立つこと2年、『21世紀の教育研究グランドデザイン策定委員会英語教育ワーキンググループ(委員長：田辺洋二 JACET 会長)の最終答申(2000年7月報告)』の中で『『議論ができる英語』教育の実施』がうたわれている。

法学部の英語カリキュラムでは、1980年代後半のカリキュラム改編の結果、1年次において1コマが必修で1コマが選択必修、2年次において2コマが選択必修となっていたほか、3・4年次に選択科目、学年に関わらず履修できる自由科目が設置されていた。¹ 英語を母語とする教員も、非常勤だけでなく、専任ならびに客員として採用し、LL教室・コンピュータ教室・マルチメディア自習室などの学習環境の整備を進めた。しかし、学生の英語運用力の向上という観点からは改善すべき点があった。

根本的対策を要すると考えられたのは以下の3点である。英語の履修について、クラス担任制度との兼ね合いで1年1コマを必修とした以外は1年か2年かを問わない必修選択制としたため、レベルやスキルの積み上げをカリキュラムとして組織することが原理的に不可能になった。また、学生は必ずしもいわゆる『楽勝科目』を目指すわけではないが、結果的に安易な選択をする傾向が見られた。² より大きな問題点は、教員ならびに学生のあいだに、授業の類別をスキル別の授業編成と誤解する傾向が強まっていったあったことである。³

1 選択必修科目ならびに自由科目は、総合英語・読解・表現演習・口頭表現演習などのように授業内容に基づいて区分され、詳細な内容を紹介した講義要項を配布して、学生が自由に科目選択を行うことが可能となるよう配慮されていた。

2 給食をやめてカフェテリアにしたら、デザートばかり食べる学生が増えてしまったようなものである。

3 カリキュラム改編当初は『読解を中心として日常的な英語の運用能力を高めるための授業』などの表現をしていたが、簡略な『読解』などの表記が一人歩きして、『表現演習』では作文だけ行い、『口頭表現演習』では『会話』だけ行うという『誤解』が教員と学生の双方に広まる結果となった。

実践的コミュニケーション能力向上を目指す外国語学習においては、個別のスキルの孤立した訓練は意味をなさない。英語学習の基本は英語を聞いて、聞いた内容について質疑応答をして、あるいは文章を読んで、その内容に基づいて質疑応答をして、そうした質疑応答の内容を元に文章を書いて、書いた内容に基づいて口頭発表をして、あるいは質疑応答の内容を元に口頭発表して、その口頭発表の内容を文章にまとめて、というように聞き・書き・話し・読む、という作業が相互に関連しあう統合的な課題を中心とする。⁴ こうした点について、個々の教員の中では意識され、授業に反映されることはあったが、『読解』・『表現演習』・『口頭表現演習』という枠組みが、学生ならびに教員の活動を意識的ないし無意識的なレベルにおいて制約する傾向が見られた。

社会の要請に応える上でも、学内のグランドデザインに応える上でも、従来の枠を超える新たな英語カリキュラム構築が求められていた。

[2] 方法：統合的言語活動を中心とした授業実践

上記の制約の中でも、個々の教員は『統合的言語活動』を中心とした授業実践に向けてさまざまな試みを加えてきた。1990年代のカリキュラム改編で導入された3,4年次配当の科目においては、少人数のグループで自由に課題を設定して、インターネットや図書資料を調べた上で発表し、それに基づいて意見交換を行い、さらに文章化するというような授業が試みられた。1・2年次配当の『表現演習』の授業においても、1990年代までは文脈から切り離された日本語の文を英語に置き換える練習が多く見られたが、90年代以降、次第にパラグラ・フライングを中心とする授業が増えた。また、文章の読解やニュースの聴解と口頭での発表と文章作成を複合的に組み合わせる試みも次第に増えてきた。

2000年には、法学部英語担当専任教員打ち合わせ会の中にカリキュラム改編に向けてのワーキンググループを

4 ETS (Educational Testing Service) のTOEFLが2005年以降に大幅な変更を加えることが予想されるが、LanguEdgeを見ると、5分ほどのレクチャーないし対話を聴いた上でいくつかの質問に答える、あるいは1ページほどの資料を読んでその内容について要約したうえで自分の意見を口頭で述べる、または文章でまとめる、といった統合的な課題が中心となっている。

作成し、既存のカリキュラムの問題点と具体的な授業実施手法についてさまざまな議論を重ねた。一方、法学部では、いわゆるロースクール設置後の法学部の存立理念について、法学系教員と語学教養科目系教員の双方から委員を選出して『法学部のあり方』を検討する懇談会を構成し、2002年度に答申が示された。2003年度に各種委員会ならびに教授会での審議の末、従来16単位を上限としていた外国語必修単位が20単位となり、英語については通常10単位、インテンシブ・コースを選択した学生については14単位となった。

2004年度入学生から適用される新カリキュラムにおいては、1年前期にBridge1を2コマ必修（日本人教員担当1コマ、ネイティブ教員担当1コマ）、1年後期にGateを2コマ必修（日本人教員担当1コマ、ネイティブ教員担当1コマ）ならびにBridge2としてオープン教育センター設置チュートリアル・イングリッシュ（受講生最大4名に対してチューター一人で主に口頭英語の運用能力訓練を行う）を必修とし、2年前期・後期についてはThemeを2コマ必修（日本人教員・ネイティブ教員担当）、インテンシブ・コースを選択した学生はこれに加えて2年前期・後期にIntensive Theme（主にネイティブ教員が週2回担当）を受講することとした。

単純なスキル別・レベル別のクラス編成ではなく、すべてのクラスにおいて統合的言語活動の訓練を中心とするが、Bridge 2（チュートリアル・イングリッシュ）で口頭表現の少人数訓練を行うことから、Bridge 1においては特にリスニングを重視し、Gateにおいてはライティングを重視することを担当教員の共通理解とした。2年のThemeにおいては、教員がそれぞれ中心的なテーマを提示して、学生が少人数のグループに分かれて資料を調べて発表して意見交換を行い、それに基づいて文章を作成する予定である。すべての授業において英語で授業を進めることを原則とした。このため、1年の授業では、チュートリアル・イングリッシュも含めて全体として、限られた時間にある程度の量の資料を読んで内容をまとめること、口頭で発表すること、口頭で質疑応答すること、発表した内容や質疑応答の内容を文章にまとめることなどの基礎的な練習を行うことが求められている。具体的な授業の進め方は、さまざまな試行錯誤も含めて、これからの課題である。([2], [3])

[3] 今後の課題：英語教育の情報化

以下に筆者自身の授業実践について簡単に触れる。

1年必修の授業では、テレビで放映される英語ニュースを使用したリスニング練習を中心として、1980年代にはLL教室を使用していたが、次第に『提示装置』としてPCを使用するようになり（[1]）、1990年代半ばからマルチメディア教室で授業を実施するようになった。（[4], [5]）授業開始の時点では紙と鉛筆で作業を始めるが、次第にコンピュータ上での作業結果をファイルとして提出する形式で授業を進める。『表現演習』のクラスにおいては、1990年代初頭においては、コンピュータ教室を利用して、時間の大部分を文章作成と修正に費やしていた

（[1]）が、次第にウォームアップとして少人数での口頭での応答練習を取り入れ、近年では3人を1グループとするマルチカードを利用した口頭での応答練習（[4], [5]）や6名程度のグループで相互に行うミニプレゼンテーションなどを行う時間を増やしてきた。当初は筆者自身の添削に基づいて学生が文章を修正する作業が中心であったが、チェックシートに基づいて相互にチェックと講評と採点を行い、それに基づいて修正を加えるようになってきた。3・4年次配当の科目においては、PCとプロジェクタが設置された部屋を使用して、PowerPointなどを使用したプレゼンテーションの練習を行いつつ、質疑応答の練習や文章としてまとめる練習を進めてきた。

新カリキュラムでの授業開始までは、筆者の授業はPCも含めてさまざまな小道具を使い、速いテンポでいろいろな活動を切り替えていくので、英語での授業実施に不安を持っていたが、実際に今年度前期のBridgeのクラスにおいて英語で授業を進めてみると、事前にいろいろな活動で何をすべきか従来以上に自明となるように印刷物やweb page⁵などを工夫したこともあって、大部分の学生は何をすべきかの指示が英語で行われるためにわからずに立ち往生するということはなかったように思われる。⁶

Disclaimer

本稿は早稲田大学法学部の英語カリキュラムに関して、筆者の個人的見解と授業実践を報告するものであり、法学部あるいは英語教員の総意を代表するものではない。

参考文献

[1] 原田康也, 「英語教育の情報化：教科教育情報化の4段階推移過程」, 早稲田教育評論, Vol.15, No. 1, pp. 79-94, 早稲田大学教育総合研究所, 2001年3月31日。

[2] 原田康也, 「客観的外部指標に基づく授業評価と授業実施計画の改定」, 平成14年度情報処理教育研究集会講演論文集, pp.605-608, 文科省・東京大学, 2002年10月25日。

[3] 原田康也, 「『英語教育の情報化』の本質と目的：『情報科』から見た『外国語科』の『ねらい』」, 平成14年度情報処理教育研究集会講演論文集, pp.601-604, 文科省・東京大学, 2002年10月25日。

[4] 原田康也, 「電話を利用した英語リスニング・スピーキング自動テスト：早稲田大学法学部1年生のスコアからの考察」, 電子情報通信学会技術報告（信学技報）TL2002-41, pp.49-54, 電子情報通信学会, 2002年12月6日。

[5] 原田康也, 「エーワンのマルチカードを用いた英語応答練習」, 情報処理学会研究報告 CE-69-3 pp.17-22, 情報処理学会, 2003年5月16日。

⁵ 大部分の学生は、大学入学までに多少のPC使用経験はあるが、英語の授業で必要とする使用法には必ずしも精通しておらず、若干の解説が必要である。授業用にこれまで用意してきたweb pageを今年度はすべて英語に書き換えた。

⁶ 実際には、指示が理解できない学生、指示について来られない学生がいるが、これは日本語で授業を進めていたときにも見られた現象で、英語で授業を進めるようになってその割合が増えたとは言えないというのが実感であった。